



## 2023年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東  
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月30日 配当支払開始予定日 2023年11月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,766,557	20.2	381,090	28.2	437,918	5.9	315,171	10.7	296,229	8.4	443,916	△23.0
2022年8月期	2,301,122	7.9	297,325	19.4	413,584	55.6	284,750	62.1	273,335	60.9	576,247	158.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	966.09	964.48	17.5	13.5	13.8
2022年8月期	891.77	890.43	20.4	14.5	12.9

（参考）持分法による投資損益 2023年8月期 1,139百万円 2022年8月期 1,059百万円

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,303,694	1,873,360	1,821,405	55.1	5,939.33
2022年8月期	3,183,762	1,615,402	1,561,652	49.1	5,093.97

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	463,216	△574,402	△364,562	903,280
2022年8月期	430,817	△212,226	△213,050	1,358,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	280.00	—	340.00	620.00	63,353	23.2	4.7
2023年8月期	—	125.00	—	165.00	290.00	88,930	30.0	5.3
2024年8月期(予想)	—	165.00	—	165.00	330.00		32.6	

（注）1. 前連結会計年度の年間配当額は、下記株式分割が同年度期首に行われたと仮定すると、206.67円となります。  
 2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。  
 2023年8月期の第2四半期末配当金、期末配当金及び2024年8月期予想配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050,000	10.2	450,000	18.1	480,000	9.6	310,000	4.6	1,010.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	318,220,968株	2022年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2023年8月期	11,552,700株	2022年8月期	11,651,919株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	306,628,124株	2022年8月期	306,510,285株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	327,932	15.8	225,918	20.9	251,097	△15.2	209,145	△19.0
2022年8月期	283,165	1.6	186,828	△2.4	295,957	42.1	258,203	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年8月期	円 銭 682.08	円 銭 680.95
2022年8月期	842.40	841.14

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,392,070	1,012,475	72.2	3,279.26
2022年8月期	1,362,278	877,273	63.8	2,836.19

（参考）自己資本 2023年8月期 1,005,644百万円 2022年8月期 869,488百万円

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
4. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年9月1日～2023年8月31日）の連結業績は、売上収益が2兆7,665億円（前期比20.2%増）、営業利益が3,810億円（同28.2%増）と、大幅な増収増益となりました。特に、海外ユニクロ事業は、すべてのエリアで大幅な増収増益と好調でした。連結業績に占める海外ユニクロ事業の売上収益は初めて5割を超え、営業利益に占める割合も約6割まで拡大しました。北米、欧州、東南アジアのユニクロ事業は、継続的に顧客層が拡大し、成長ステージに入ったことに加え、グレーターチャイナは下期から業績が回復し、再拡大するフェーズに回帰しました。各海外ユニクロ事業やジーユー事業が軌道に乗ったことで、収益の柱の多様化が確固たるものとなりました。金融収益・費用は、利息がネットで315億円のプラス、外貨建資産などの換算による為替差益が253億円発生したことで、ネットで568億円のプラスとなりました。この結果、税引前利益は4,379億円（同5.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,962億円（同8.4%増）と、3期連続で過去最高の業績となりました。

当連結会計年度の設備投資は1,020億円、前期比155億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が236億円、海外ユニクロ事業が333億円、ジーユー事業が87億円、グローバルブランド事業が18億円、システム他が344億円となっています。出店投資に加え、自動化倉庫への投資を継続して実施することで、グローバルでの事業基盤を確立しています。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) 情報製造小売業のさらなる進化、2) グローバルでの収益の柱の多様化、3) 事業そのものが、サステナビリティに寄与する事業モデルの追求、4) ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5) 人的資本の強化、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、商品開発やブランディングの強化、出店の加速を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,904億円（前期比9.9%増）、営業利益は1,178億円（同9.2%増）と、増収増益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、通期で同7.6%の増収となりました。上期は、気温が低く推移し、ヒートテックインナーなどの冬物商品の販売が好調で、前年同期比10.0%の大幅な増収となりました。下期は、エアリズムインナー、感動ジャケット、タックパンツなどの販売が好調に推移し、同4.7%の増収となりました。通期のEコマース売上高は1,338億円、前期比2.3%増、売上構成比は15.0%でした。

売上総利益率は、前期比1.0ポイント低下しました。これは、追加生産分に使用するスポット為替レートが大幅な円安となったことで、上期の売上総利益率が前年同期比2.2ポイント低下したことによります。下期の売上総利益率は、当第4四半期連結会計期間3カ月間に値引率と原価率が改善したことで、同0.4ポイント改善しました。売上高販管費率は、前期比0.6ポイント改善しました。これは主に、好調な販売により賃借料比率、物流費比率などが改善したことによります。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆4,371億円（前期比28.5%増）、営業利益は2,269億円（同43.3%増）と、大幅な増収増益を達成し、過去最高の業績となりました。

地域別では、グレーターチャイナの売上収益は6,202億円（同15.2%増）、営業利益は1,043億円（同25.0%増）と、大幅な増収増益となりました。グレーターチャイナは、上期は新型コロナウイルス感染症の影響で販売に苦戦したものの、下期は、業績が想定以上に回復し、通期で過去最高の業績を達成しました。韓国と東南アジア・インド・豪州地区の売上収益は4,498億円（同46.1%増）、営業利益は782億円（同36.4%増）と、大幅な増収増益となりました。韓国はコア商品の情報発信を強化したことが奏功し、増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は大幅な増収増益となりました。上期は、顧客層が拡大したことに加え、旅行需要が回復してきたことで、コア商品を中心に、大幅な増収増益を達成しました。下期は大幅な増収となりましたが、営業利益は、前年は物流遅延による在庫不足により販促を行えなかった一方で、今年はある一定の値引き販売を行ったことに加え、インドネシアのセーフガードの影響などで、売上総利益率が低下したことで、若干の減益となりました。北米の売上収益は1,639億円（同43.7%増）、営業利益は211億円（同91.9%増）と大幅な増収増益となりました。戦略的に売り込むべき商品の数量を十分に持ち、情報発信を強化したことで、期を通して好調な販売となりました。欧州の売上収益は1,913億円（同49.1%増）、営業利益は273億円（同82.5%増）と、大幅な増収増益となりました。欧州のお客様にLifeWearのコンセプトが浸透し、顧客層が拡大しています。

## [ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は2,952億円（前期比20.0%増）、営業利益は261億円（同56.8%増）と、大幅な増収増益となりました。品番数を絞り込み、マストトレンド商品の数量を戦略的に準備したことが奏功し、期を通して好調な販売となりました。特にヘビーウェイトスウェット、スーパーワイドカーゴパンツ、プルオンパンツといった商品の販売が好調でした。また、大幅な増収となったことに加え、経費コントロールを強化したことで、売上高販管費比率が改善し、営業利益率は同2.1ポイント改善しました。

## [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,416億円（前期比15.0%増）、事業利益は5億円の黒字（前期は2億円の赤字）と、前年の赤字から黒字に転じました。営業利益は、30億円の赤字（前期は7億円の赤字）と、赤字幅が拡大しましたが、これは、コントワー・デ・コトニエ事業で、不採算店舗の閉店による減損損失と事業再編に伴う費用を計上したためです。セオリー事業は、アジア事業と日本事業が牽引し、大幅な増収増益となりました。特に、コア商材を中心に訴求した結果、ジャケット、パンツ、ドレスなど外出需要にマッチした商品の販売が好調でした。プラステ事業は、増収、赤字幅は縮小しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、減収、赤字幅は拡大しました。

## [サステナビリティ（持続可能性）活動]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。当連結会計年度における主な活動内容は、以下の通りです。

## ■ 「商品と販売を通じた新たな価値創造」：

「世界の平和を心から願い、アクションする」そんなユニクロの想いに賛同した著名人が、ボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを全世界のユニクロの店舗とECで販売し、利益の全額（1枚当たり販売金額の20%相当）を、パートナーシップを結んだ3団体に寄付するPEACE FOR ALLの活動を推進しています。寄付金は、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々を支援する活動に使われています。2022年6月に開始して以来、これまでに29組の著名人が参加し、収益金は2023年8月末までで総額6億97百万円に達しました。

また、お客様にリペアやリメイクなどのカスタマイズサービスを提供するユニクロの「RE.UNIQLO STUDIO」について、日本国内では2022年10月に世田谷千歳台店、2023年4月に前橋南インター店、天神店にオープンし、2023年8月末時点で13の国と地域・25店舗にまで拡大しました。ユニクロの服づくりのコンセプトであるLifeWearを進化させ、愛着ある服を大切に着続けていただくためのサポートを行う場として、9月にも日本国内で6店舗に開設するなどさらに発展させていきます。

## ■ 「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：

サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場については、労働環境などの確認を、自社または第三者機関により実施しており、その結果については当社ウェブサイトにて開示しています。2023年度は、サプライチェーンの上流である主要な紡績工場にまでコードオブコンダクト締結対象を拡大し、定期的な労働環境監査とトレーサビリティ情報の確認を進めています。また、主要な縫製工場および素材工場の従業員が、匿名かつ現地語でファーストリテイリングに直接相談できるホットラインの運営も行っており、苦情の件数・概要についてもウェブサイトにて開示しています。この他、アパレル産業の女性の地位向上を目的に、取引先縫製工場での「女性エンパワーメントプログラム」による支援も継続的に取り組んでいます。

## ■ 「環境への配慮」：

2030年度までに自社店舗・オフィスでの温室効果ガス排出量を2019年度比90%削減、サプライチェーンでは同20%削減することや、全使用素材の約50%をリサイクル素材などに切り替えること、コットン生産における水削減などを目標として、個々のプロジェクトチームにより、着実に取り組みを進めています。ユニクロの2023年春夏企画商品については、リサイクル素材などの使用割合は全体で約6%、ポリエステルのうちリサイクルポリエステルの使用割合は約24%となりました。また、サプライチェーン全体の生物多様性インパクトについて、カシミアなどの生産農場における影響状況を確認し、負荷低減に向けた取り組みを開始しています。これらの気候変動と水セキュリティに関する積極的な取り組みと透明性が評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDP (Carbon Disclosure Project) により、2022年の「Aリスト」企業に認定されました。また、2023年4月にオープンしたユニクロ前橋南インター店では、さまざまな省エネ技術による消費電力の削減や、太陽光パネルによる発電

など、エネルギー効率を高めるモデル店となっています。今後も検証を進めながら、省エネルギーの店舗を増やしていきます。

■「コミュニティとの共存・共栄」：

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と、バングラデシュのコックスバザールにある世界最大規模の難民キャンプで、ロヒンギャ難民の女性1,000人を対象とした自立支援プロジェクトを2022年9月に開始し、縫製スキルのトレーニングを行うことで、布ナプキンなどの生産を開始しています。同支援プロジェクトでは、布ナプキン約200万枚と女性用ショーツ約43万枚を生産し、支援物資として難民キャンプ内で配布を行っています。この他、トルコ・シリア大地震や日本国内における水害被災地に向けて、寄付や衣料支援を実施しています。

■「従業員の幸せ」：

「ジェンダー」「Global One Team」「障がい」「LGBTQ+」の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修の実施など、多様性推進のための様々な取り組みを実施しています。2023年2月、企業のダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みを評価する「D&Iアワード2022」において、ダイバーシティスコア96点（100点満点）を獲得し、最高評価の「ベストワークプレイス」に認定されました。これは従業員一人ひとりの個性を尊重し、挑戦と可能性を広げる機会が平等にある職場環境を実現するための取り組みが評価されたものです。

■「正しい経営（ガバナンス）」：

迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。指名報酬アドバイザー委員会では、取締役・監査役の選任方針や、取締役役員に対する長期インセンティブの付与について、討議しました。人権委員会では、紡績工場の労働環境モニタリングの監査結果や今後の対策についての報告、物流領域の取引先の人権デューデリジェンスのフレームワークについて議論が行われました。リスクマネジメント委員会では、情報セキュリティなどのリスクへの対策について議論を重ね、事業活動のリスク管理を強化しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,199億円増加し、3兆3,036億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少4,550億円、その他の短期金融資産の増加4,527億円、棚卸資産の減少366億円、未収法人所得税の増加210億円、有形固定資産の増加266億円、長期金融資産の増加760億円、繰延税金資産の増加297億円、デリバティブ金融資産の減少125億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,380億円減少し、1兆4,303億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少113億円、その他の短期金融負債の減少1,473億円、未払法人所得税の減少117億円、その他の流動負債の増加182億円、リース負債の減少150億円、引当金の増加31億円、繰延税金負債の増加227億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,579億円増加し、1兆8,733億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,232億円、その他の資本の構成要素の増加357億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,550億円減少し、9,032億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,632億円（前期は4,308億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前利益4,379億円、減価償却費及びその他の償却費1,868億円、棚卸資産の減少額469億円等の資金増加要因、為替差益253億円、法人税等の支払額1,603億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,744億円（前期は2,122億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額2,048億円、投資有価証券の純増額2,717億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,645億円（前期は2,130億円の資金の使用）となりました。これは主として、社債の償還による支出1,300億円、配当金の支払額730億円、リース負債の返済による支出1,406億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益3兆500億円（前期比10.2%増）、営業利益4,500億円（同18.1%増）、税引前利益4,800億円（同9.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,100億円（同4.6%増）を予想しています。

2024年8月期は、攻めの姿勢で、グローバルで成長を加速させていくと同時に、基本に立ち返り、商売の原理原則を徹底しながら、経営基盤の強化にも注力し、以下5つの重点課題への取り組みを強化していきます。

- ① グローバルに最適な商品開発、ブランディングの強化
- ② 質の高い出店の強化
- ③ SKU単位、個店単位にこだわった経営の実行
- ④ グループブランドの強化
- ⑤ グローバル視点の経営へ変革

セグメント別では、国内ユニクロ事業は増収増益、海外ユニクロ事業は、大幅な増収増益と、グローバルでの事業拡大が継続することを予想しています。ジーユー事業は増収増益、グローバルブランド事業は増収、黒字化する見込みです。

2024年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で800店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,744店舗、ジーユー事業で480店舗、グローバルブランド事業で636店舗、合計3,660店舗に達する見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		1,358,292	903,280
売掛金及びその他の短期債権		60,184	66,831
その他の短期金融資産		123,446	576,194
棚卸資産		485,928	449,254
デリバティブ金融資産		124,551	132,101
未収法人所得税		2,612	23,660
その他の流動資産		23,835	25,372
流動資産合計		2,178,851	2,176,695
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	195,226	221,877
使用権資産	7	395,634	389,183
のれん		8,092	8,092
無形資産	7	76,621	87,300
長期金融資産		164,340	240,363
持分法で会計処理されている投資		18,557	18,974
繰延税金資産		8,506	38,208
デリバティブ金融資産		134,240	114,151
その他の非流動資産	7	3,690	8,846
非流動資産合計		1,004,911	1,126,998
資産合計		3,183,762	3,303,694
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務		350,294	338,901
その他の短期金融負債		209,286	61,913
デリバティブ金融負債		1,513	3,600
リース負債		123,885	126,992
未払法人所得税		77,162	65,428
引当金		2,581	2,642
その他の流動負債		111,519	129,782
流動負債合計		876,242	729,260
<b>非流動負債</b>			
長期金融負債		241,022	241,068
リース負債		356,840	338,657
引当金		47,780	50,888
繰延税金負債		44,258	67,039
デリバティブ金融負債		44	1,410
その他の非流動負債		2,171	2,007
非流動負債合計		692,117	701,072
負債合計		1,568,360	1,430,333

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	27,834	28,531
利益剰余金	1,275,102	1,498,348
自己株式	△14,813	△14,714
その他の資本の構成要素	263,255	298,965
親会社の所有者に帰属する持分	1,561,652	1,821,405
非支配持分	53,750	51,955
資本合計	1,615,402	1,873,360
負債及び資本合計	3,183,762	3,303,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上収益	3	2,301,122	2,766,557
売上原価		△1,094,263	△1,330,196
売上総利益		1,206,859	1,436,360
販売費及び一般管理費	4	△900,154	△1,054,368
その他収益	5	16,951	12,197
その他費用	5, 7	△27,391	△14,238
持分法による投資利益		1,059	1,139
営業利益		297,325	381,090
金融収益	6	123,820	66,716
金融費用	6	△7,560	△9,888
税引前利益		413,584	437,918
法人所得税費用		△128,834	△122,746
当期利益		284,750	315,171
当期利益の帰属			
親会社の所有者		273,335	296,229
非支配持分		11,415	18,941
合計		284,750	315,171
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	891.77	966.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8	890.43	964.48

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期利益		284,750	315,171
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△41	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計		△41	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		98,118	47,587
キャッシュ・フロー・ヘッジ		193,303	80,997
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		116	172
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		291,538	128,756
その他の包括利益合計		291,497	128,745
当期包括利益合計		576,247	443,916
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		554,833	423,601
非支配持分		21,414	20,315
当期包括利益合計		576,247	443,916

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	273,335	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△41	90,731
連結包括利益合計	—	—	273,335	—	△41	90,731
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	2,089	—	172	—	—
剰余金の配当	—	—	△53,123	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	384	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	99	—	△99	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,473	△53,024	159	△99	—
当期変動額合計	—	2,473	220,310	159	△140	90,731
2022年8月31日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	273,335	11,415	284,750
その他の包括利益	190,691	116	281,497	281,497	9,999	291,497
連結包括利益合計	190,691	116	281,497	554,833	21,414	576,247
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	2,261	—	2,261
剰余金の配当	—	—	—	△53,123	△13,152	△66,275
株式報酬取引による増減	—	—	—	384	—	384
非金融資産への振替	△59,174	—	△59,174	△59,174	△727	△59,902
利益剰余金への振替	—	—	△99	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△59,174	—	△59,273	△109,665	△13,478	△123,143
当期変動額合計	131,516	116	222,223	445,167	7,936	453,103
2022年8月31日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	296,229	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△11	45,444
連結包括利益合計	—	—	296,229	—	△11	45,444
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	1,650	—	127	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△953	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	90	—	△90	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	696	△72,983	99	△90	—
当期変動額合計	—	696	223,246	99	△102	45,444
2023年8月31日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	296,229	18,941	315,171
その他の包括利益	81,766	172	127,371	127,371	1,373	128,745
連結包括利益合計	81,766	172	127,371	423,601	20,315	443,916
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1,778	—	1,778
剰余金の配当	—	—	—	△73,074	△21,648	△94,723
株式報酬取引による増減	—	—	—	△953	—	△953
非金融資産への振替	△91,570	—	△91,570	△91,570	△775	△92,346
利益剰余金への振替	—	—	△90	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計	△91,570	—	△91,661	△163,848	△22,109	△185,958
当期変動額合計	△9,804	172	35,710	259,752	△1,794	257,958
2023年8月31日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		413,584	437,918
減価償却費及びその他の償却費		180,275	186,872
減損損失	7	23,150	3,958
受取利息及び受取配当金		△9,495	△41,330
支払利息		7,560	9,791
為替差損益 (△は益)		△114,324	△25,385
持分法による投資損益 (△は益)		△1,059	△1,139
固定資産除却損		1,136	917
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,651	△7,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△50,896	46,908
仕入債務の増減額 (△は減少)		114,600	△15,909
その他の資産の増減額 (△は増加)		△7,125	8,354
その他の負債の増減額 (△は減少)		△9,531	△3,700
その他		△27,211	10,617
小計		518,010	610,338
利息及び配当金の受取額		8,520	22,613
利息の支払額		△7,557	△9,861
法人税等の支払額		△95,867	△160,368
法人税等の還付額		7,711	493
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,817	463,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△143,517	△387,720
定期預金の払出による収入		126,774	182,882
有形固定資産の取得による支出		△51,271	△61,764
無形資産の取得による支出		△28,335	△33,542
使用権資産の取得による支出		△796	△1,851
投資有価証券の取得による支出		△117,521	△481,399
投資の売却及び償還による収入		—	209,662
敷金及び保証金の増加による支出		△5,973	△4,865
敷金及び保証金の回収による収入		5,112	5,578
その他		3,301	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△212,226	△574,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		14,059	6,511
短期借入金の返済による支出		△26,210	△7,314
社債の償還による支出		—	△130,000
配当金の支払額		△53,091	△73,064
非支配持分への配当金の支払額		△11,623	△20,460
リース負債の返済による支出		△136,889	△140,646
その他		705	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△213,050	△364,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		175,015	20,735
現金及び現金同等物の増減額		180,556	△455,011
現金及び現金同等物期首残高		1,177,736	1,358,292
現金及び現金同等物期末残高		1,358,292	903,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当連結会計年度において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

IAS第12号(改訂)の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。



## 2. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業	: 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)
海外ユニクロ事業	: 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)
ジーユー事業	: 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)
グローバルブランド事業	: セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業 (衣料品)

## (報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「国内ユニクロ事業」に含めて表示していた、ロイヤリティ部門の業績は「調整額」に含めて表示しています。

これは、欧米をはじめ海外ユニクロ事業の売上の伸長とそれに伴うロイヤリティ収入の増加により、ロイヤリティ部門を全社部門としての位置づけに変更したことによります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	810,261	1,118,763	246,055	123,162	2,298,242	2,880	-	2,301,122
営業利益又は損失 (△)	107,975	158,364	16,667	△792	282,215	△797	15,906	297,325
セグメント利益又は 損失 (△) (税引前利益)	117,809	156,503	18,492	△1,212	291,592	△867	122,859	413,584
その他の項目								
減価償却費等	53,450	71,358	17,940	8,361	151,111	183	28,980	180,275
減損損失 (注3)	4,322	13,402	2,237	1,389	21,351	1,363	434	23,150

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「7. 減損損失」にて記載しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジュー ユース 事業	グロー バル ブラン ド 事業	合計			
売上収益	890,427	1,437,147	295,206	141,685	2,764,466	2,090	-	2,766,557
営業利益又は損失 (△)	117,881	226,999	26,139	△3,022	367,998	21	13,070	381,090
セグメント利益又は 損失(△) (税引前利益)	130,547	228,084	25,813	△3,940	380,505	39	57,372	437,918
その他の項目								
減価償却費等	49,551	79,281	18,931	8,205	155,969	401	30,501	186,872
減損損失(注3)	-	1,087	150	2,122	3,360	-	597	3,958

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「7. 減損損失」にて記載しております。

## 3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、ユニクロ事業内の北米、欧州を分けて記載しております。前連結会計年度についても、変更後の分類に基づき作成したものを開示しています。

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	810,261	35.2
グレーターチャイナ	538,564	23.4
韓国・東南アジア・インド・豪州	307,981	13.4
北米	114,100	5.0
欧州	158,116	6.9
ユニクロ事業（注1）	1,929,024	83.8
ジーユー事業（注2）	246,055	10.7
グローバルブランド事業（注3）	123,162	5.4
その他（注4）	2,880	0.1
合計	2,301,122	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	890,427	32.2
グレーターチャイナ	620,232	22.4
韓国・東南アジア・インド・豪州	449,852	16.3
北米	163,996	5.9
欧州	203,065	7.3
ユニクロ事業（注1）	2,327,575	84.1
ジーユー事業（注2）	295,206	10.7
グローバルブランド事業（注3）	141,685	5.1
その他（注4）	2,090	0.1
合計	2,766,557	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

## 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,267	92,312
地代家賃	78,347	103,123
減価償却費及びその他の償却費	180,275	186,872
委託費	55,420	62,320
人件費	318,618	383,977
物流費	93,122	106,897
その他	95,102	118,862
合計	900,154	1,054,368

## 5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	4,727	530
その他	12,223	11,667
合計	16,951	12,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	1,136	917
減損損失	23,150	3,958
その他	3,104	9,362
合計	27,391	14,238

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

## 6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	114,324	25,385
受取利息	9,469	41,321
その他	26	9
合計	123,820	66,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
金融費用		
支払利息	7,560	9,791
その他	—	96
合計	7,560	9,888

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

## 7. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
建物及び構築物	4,461	537
機械及び装置	434	77
器具備品及び運搬具	1,387	214
建設仮勘定	718	-
有形固定資産 計	7,002	829
ソフトウェア	269	595
その他無形資産	353	665
無形資産 計	622	1,260
使用権資産	15,522	1,868
その他の非流動資産(長期前払費用等)	2	-
減損損失 計	23,150	3,958

当社グループは減損損失を前連結会計年度23,150百万円、当連結会計年度3,958百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失23,150百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗においては中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを16.5%（加重平均値）で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、LLC UNIQLO（RUS）、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失3,958百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを13.4%（加重平均値）で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	(株)プラステ PRINCESSE TAM TAM S. A. S. COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等



## 8. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,093.97	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,939.33
基本的1株当たり当期利益(円)	891.77	基本的1株当たり当期利益(円)	966.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	890.43	希薄化後1株当たり当期利益(円)	964.48

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	273,335	296,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	273,335	296,229
期中平均株式数(株)	306,510,285	306,628,124
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	459,339	510,746
(うち新株予約権)	(459,339)	(510,746)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

## 9. 後発事象

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動 (2023年11月30日付予定)

役員の変動については、2023年11月30日開催予定の当社第62期定時株主総会における選任を条件としております。

###### ① 再任取締役候補

取締役 柳井 正	(現 代表取締役会長兼社長)
取締役 服部 暢達	(現 取締役)
取締役 新宅 正明	(現 取締役)
取締役 大野 直竹	(現 取締役)
取締役 コール キャシー ミツコ	(現 取締役)
取締役 車戸 城二	(現 取締役)
取締役 京谷 裕	(現 取締役)
取締役 岡崎 健	(現 取締役)
取締役 柳井 一海	(現 取締役)
取締役 柳井 康治	(現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2023年11月30日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

服部 暢達氏、新宅 正明氏、大野 直竹氏、コール キャシー ミツコ氏、車戸 城二氏及び京谷 裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

###### ② 再任監査役候補

監査役 水澤 真澄	(現 常勤監査役)
-----------	-----------